

“質的な”社会福祉学研究の可能性と課題

駒澤大学 荒井 浩道

近年、社会福祉学の研究において、「質的な」研究方法に注目が集まっている。質的（定性的）研究のアドバンテージは、調査対象者の生活や支援的営みに近いところから直接的にデータを得ることができる点に求めることができる。そこには、社会福祉学における積年の課題である「研究と実践の乖離」を克服する可能性がある。

「社会福祉学」の研究を行うわたしたちが、改めて思い起こさなければならないことは、わたしたちは「社会福祉（ソーシャルワーク）」という実践領域を持つということである。実践領域をもつ研究者の責務は、実践に還元できる研究を行うことといえよう。そこでは、もはや「研究のための研究」は許容されない。

このことを逆の立場からいえば、社会福祉（ソーシャルワーク）の実践も、「思いつきで」、「闇雲に」行われることもまた適切ではない。社会福祉（ソーシャルワーク）の研究の積み重ねによる「エビデンス（科学的根拠）」にもとづいて行われる必要がある。社会福祉（ソーシャルワーク）において、「実践なき研究は空虚」であり、「研究なき実践は無謀」なのである。

今日、社会福祉（ソーシャルワーク）だけではなく、その他の多くの対人援助領域においても、「エビデンスにもとづいた実践（Evidence-Based Practice, EBP）」が求められている。しかしその一方で、「実践にもとづいたエビデンス（Practice-Based Evidence, PBE）」の必要性も求められている。このことを、L. A. Green 等は、「If We Want More Evidence-Based Practice, We Need More Practice-Based Evidence」と象徴的に表現している（Green L.A. et al. 2004）。

そこでは、「エビデンス」の出自に懐疑の目が向けられている。エビデンスは、ただ論文上に存在すれば良いというわけではない。実践から乖離した研究から得られた知見は有益なエビデンスとはいえない。さらにいえば、そのような「不確かな根拠」にもとづいた実践は、対象者を傷つける危険があり、倫理的に問題となることもある。たしかに実践は、エビデンスにもとづいて営まれる必要がある。しかしそのエビデンスは、実践にもとづく必要があるのである。

そこで注目されるのが、調査対象者の生活や支援的営みに近いところから直接的にデータを得ることのできる質的（定性的）研究である。質的研究は実践に有益な良質なエビデンスを生み出す可能性がある。

このように、社会福祉学の研究方法として魅力のある質的研究であるが、単純に賛美することは危険である。従来から指摘されてきたように、サンプリングの妥当性、非構造的データ分析における恣意性、研究倫理、混合研究法（トライアングレーション）のあり方等のいくつかの側面で課題が残る。

さらに、近年のナラティブ・アプローチ研究の知見にもとづけば、クライアント、家族、支援者が紡いだ「語り（narrative）」のデータをそのまま鵜呑みすることはできない。たとえば、家族による認知症介護の経験は、決して「自由に」語られるわけではない。その語りにも耳を傾ける相手に合わせて「適切に」語られる。つまり、「語り分け」が行われることもある。質的データの扱いは単純ではない（荒井 2014）。

本報告では、社会福祉学研究に質的研究の可能性と課題を整理したうえで、その課題を克服する方法について論じたい。